



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL) 092-761-3031
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,367,385	5.1	△47,420	—	△69,775	—	△77,815	—
26年3月期第3四半期	1,300,772	14.8	△69,728	—	△96,008	—	△59,009	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期△83,622百万円(—%) 26年3月期第3四半期△73,023百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△164.49	—
26年3月期第3四半期	△124.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,651,246	510,398	10.6
26年3月期	4,549,852	494,232	10.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 491,322百万円 26年3月期 475,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する説明」をご覧ください。
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875,000	4.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益については、原子力発電所の停止が長期化する中、現在、徹底した経営効率化に取り組んでおり、それらの状況を見極めていくことから、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料4ページ「(2)連結業績予想及び配当予想に関する説明」参照)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	474,183,951株	26年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	655,839株	26年3月期	1,214,196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	473,083,389株	26年3月期3Q	472,942,516株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 上記のA種優先株式は、平成26年8月に発行しております。

(参考)個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,765,000	4.9	-	-	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明	4
2 . 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3 . 補足情報	11
(1) 収支比較表(個別決算)	11
(2) 連結財政状態に関する情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4~12月)のわが国経済は、個人消費などに弱い動きがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。九州経済も、設備投資が着実に持ち直しており、雇用・所得環境にも改善の動きがみられるなど、緩やかに回復しています。

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化し、依然として厳しい需給状況が続くとともに、徹底した効率化に取り組んでいますが、原子力に代替する火力燃料費等の増大により厳しい収支・財務状況が続いています。こうした中、自己資本の増強による経営の安定化を図るため、昨年8月、株式会社日本政策投資銀行を割当先とする1,000億円のA種優先株式を発行しました。

当社は、引き続きグループ一体となって、徹底した経営効率化や、原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めています。

収支

このような状況のもと、当第3四半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、前年度の期中に実施しました電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ5.1%増の1兆3,673億円、経常収益は5.2%増の1兆3,798億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は3.0%増の1兆4,496億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期に比べ262億円赤字幅が縮小し697億円の損失となりました。また、四半期純損益は資産の売却などの特別利益が478億円減少したことなどから、188億円赤字幅が拡大し778億円の損失となりました。

販売及び生産の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、5月から10月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ6.5%の減少となりました。また、大口産業用需要は、非鉄金属などが増加したものの、電気機械などが減少したことから、0.1%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は593億1千万kWhとなり、4.7%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第3四半期 〔平成26年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成25年4～12月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
特定 需要 以外	電灯	19,433	20,756	1,323	93.6
	電力	3,510	3,922	412	89.5
	電灯電力計	22,943	24,678	1,735	93.0
特定規模需要		36,375	37,539	1,164	96.9
販売電力量合計		59,318	62,217	2,899	95.3
再 掲	一般需要	41,390	44,263	2,873	93.5
	大口電力	17,928	17,954	26	99.9

供給面につきましては、原子力発電所の運転停止が継続している中、需要の減少や新エネルギー等の受電増加などがありましたが、自社火力などを調整し対応しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第3四半期 〔平成26年4～12月〕 (A)	前第3四半期 〔平成25年4～12月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	3,339 (100.2)	3,028 (83.3)	311 (16.9)	110.2
	火力	43,259	46,024	2,765	94.0
	原子力 (設備利用率)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	新エネルギー等	931	1,028	97	90.6
	計	47,529	50,080	2,551	94.9
他社 (新エネルギー等再掲)		17,091 (3,726)	17,658 (2,163)	567 (1,563)	96.8 (172.3)
融通		561	934	373	60.1
揚水用		128	539	411	23.9
合計		65,053	68,133	3,080	95.5

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(2) 連結業績予想及び配当予想に関する説明

連結業績予想

平成27年3月期通期の業績予想については、売上高は、電気事業において、原油価格の下落に伴う燃料費調整の影響により料金単価が低下することなどから、前回公表値を下回り、1兆8,750億円程度となる見通しです。

利益については、原子力発電所の停止が長期化する中、現在、徹底した経営効率化に取り組んでおり、それらの状況を見極めていくことから、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

平成27年3月期 通期業績予想

[連結業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成26年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	18,750	18,800	50	0.3	17,911
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	958
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	1,314
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	960
1株当たり 当期純利益(円)	-	-			203.19

[個別業績予想]

	今回公表	前回公表	対前回公表		前期実績 (平成26年3月期)
			増減額	増減率	
売上高(億円、%)	17,650	17,700	50	0.3	16,829
営業利益(億円、%)	-	-	-	-	1,122
経常利益(億円、%)	-	-	-	-	1,372
当期純利益(億円、%)	-	-	-	-	909
1株当たり 当期純利益(円)	-	-			192.17

主要諸元表

	今回公表	前回公表
販売電力量	815億kWh	815億kWh
原油CIF価格	95\$/b	107\$/b
為替レ－卜	110円/\$	106円/\$
原子力設備利用率		

配当予想

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

当年度の個別業績につきましては、原子力発電所の停止が長期化する中、現在、徹底した経営効率化に取り組んでおり、それらの状況を見極めていることから、未定としておりますが、第3四半期末時点で純損失824億円を計上し、通期も厳しい業績が予想されます。

そのため、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、普通株式、A種優先株式ともに、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。予定です。

平成27年3月期 配当予想

普通株式

		今回公表	前回公表	当期実績	前期実績 (平成26年3月期)
年間 配当 金	第2四半期末			0.00円	0.00円
	期 末	0.00円	-		0.00円
	合 計	0.00円	-		0.00円

A種優先株式

		今回公表	前回公表	当期実績	前期実績 (平成26年3月期)
年間 配当 金	第2四半期末			0.00円	
	期 末	0.00円	-		
	合 計	0.00円	-		

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,847,207	3,872,415
電気事業固定資産	2,309,750	2,252,328
水力発電設備	302,075	285,832
汽力発電設備	169,393	159,983
原子力発電設備	211,244	198,723
内燃力発電設備	18,229	17,824
新エネルギー等発電設備	13,587	14,909
送電設備	639,755	622,793
変電設備	216,234	219,458
配電設備	614,425	612,384
業務設備	119,022	114,634
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	301,642	294,140
固定資産仮勘定	329,749	407,499
建設仮勘定及び除却仮勘定	329,749	407,499
核燃料	281,522	290,453
装荷核燃料	84,127	84,127
加工中等核燃料	197,395	206,325
投資その他の資産	624,541	627,993
長期投資	110,402	107,566
使用済燃料再処理等積立金	261,058	264,714
退職給付に係る資産	239	294
繰延税金資産	146,426	147,024
その他	107,336	109,297
貸倒引当金（貸方）	922	903
流動資産	702,644	778,831
現金及び預金	379,495	427,172
受取手形及び売掛金	163,392	177,822
たな卸資産	82,559	88,239
繰延税金資産	33,137	32,290
その他	44,916	54,078
貸倒引当金（貸方）	855	771
資産合計	4,549,852	4,651,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債	3,429,837	3,463,461
社債	1,143,615	1,164,268
長期借入金	1,653,360	1,683,122
使用済燃料再処理等引当金	306,219	295,052
使用済燃料再処理等準備引当金	26,662	27,462
退職給付に係る負債	51,237	52,155
資産除去債務	202,989	204,758
繰延税金負債	248	426
その他	45,503	36,215
流動負債	625,782	676,058
1年以内に期限到来の固定負債	213,236	299,538
短期借入金	118,171	121,141
支払手形及び買掛金	97,402	90,089
未払税金	20,351	17,727
繰延税金負債	74	73
その他	176,544	147,487
特別法上の引当金	-	1,327
濁水準備引当金	-	1,327
負債合計	4,055,619	4,140,848
純資産の部		
株主資本	440,966	463,891
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	130,518
利益剰余金	174,871	97,055
自己株式	2,340	987
その他の包括利益累計額	34,566	27,430
その他有価証券評価差額金	2,352	3,775
繰延ヘッジ損益	4,235	5,537
為替換算調整勘定	450	1,067
退職給付に係る調整累計額	28,429	19,184
少数株主持分	18,699	19,076
純資産合計	494,232	510,398
負債純資産合計	4,549,852	4,651,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	1,300,772	1,367,385
電気事業営業収益	1,191,225	1,255,752
その他事業営業収益	109,546	111,632
営業費用	1,370,500	1,414,806
電気事業営業費用	1,275,151	1,316,374
その他事業営業費用	95,348	98,431
営業損失()	69,728	47,420
営業外収益	10,435	12,482
受取利息	2,979	3,054
持分法による投資利益	2,019	3,840
その他	5,435	5,587
営業外費用	36,715	34,837
支払利息	29,616	30,170
その他	7,098	4,666
四半期経常収益合計	1,311,207	1,379,868
四半期経常費用合計	1,407,216	1,449,644
経常損失()	96,008	69,775
濁水準備金引当又は取崩し	4,308	1,327
濁水準備金引当	-	1,327
濁水準備引当金取崩し(貸方)	4,308	-
特別利益	49,823	1,951
固定資産売却益	22,596	1,951
有価証券売却益	5,515	-
退職給付信託設定益	21,711	-
税金等調整前四半期純損失()	41,877	69,152
法人税、住民税及び事業税	3,850	4,589
法人税等調整額	11,922	2,818
法人税等合計	15,772	7,407
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,650	76,560
少数株主利益	1,359	1,255
四半期純損失()	59,009	77,815

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,650	76,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,391	1,039
繰延ヘッジ損益	2,085	2,390
為替換算調整勘定	783	1,241
退職給付に係る調整額	2,620	8,702
持分法適用会社に対する持分相当額	2,337	549
その他の包括利益合計	15,373	7,062
四半期包括利益	73,023	83,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,419	84,951
少数株主に係る四半期包括利益	1,396	1,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月1日付で、株式会社日本政策投資銀行から第三者割当増資(A種優先株式の発行)の払込みを受けた。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000百万円増加した。

また、同日付で、A種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金の額をそれぞれ50,000百万円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えた。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が100,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が237,304百万円、資本剰余金が130,518百万円となっている。

3. 補足情報

(1) 収支比較表(個別決算)

(単位：億円、%)

		当第3四半期 (平成26年4～12月) (A)	前第3四半期 (平成25年4～12月) (B)	増 減 (A - B)	前年同 四半期比 (A / B)	構 成 比	
						当第3四半期 (平成26年4～12月)	前第3四半期 (平成25年4～12月)
経 常 収 益	電 灯 料	4,467	4,605	137	97.0	34.5	37.0
	電 力 料	6,798	6,549	248	103.8	52.4	52.7
	(小 計)	(11,265)	(11,154)	(110)	(101.0)	(86.9)	(89.7)
	そ の 他	1,699	1,281	418	132.6	13.1	10.3
	[売 上 高]	[12,897]	[12,255]	[641]	[105.2]	[99.5]	[98.5]
	合 計	12,965	12,436	529	104.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	859	804	54	106.8	6.2	6.0
	燃 料 費	5,169	5,437	267	95.1	37.3	40.5
	購 入 電 力 料	2,856	2,448	407	116.7	20.6	18.2
	修 繕 費	824	744	80	110.8	6.0	5.6
	減 価 償 却 費	1,239	1,300	61	95.3	9.0	9.7
	支 払 利 息	290	285	5	101.9	2.1	2.1
	公 租 公 課	639	639	-	100.0	4.6	4.8
	原子力パ`ックイント`費用 (注1)	154	159	5	96.8	1.1	1.2
	そ の 他	1,807	1,599	207	113.0	13.1	11.9
	合 計	13,841	13,420	421	103.1	100.0	100.0
[営 業 損 益] (注2)		[610]	[824]	[213]	[-]		
経 常 損 益 (注2)		876	983	107	-		
渴 水 準 備 金		13	43	56	-		
特 別 利 益		94	532	438	17.8		
税引前四半期純損益 (注2)		794	407	386	-		
法 人 税 等		30	108	78	27.6		
四 半 期 純 損 益 (注2)		824	516	307	-		

(注1)「原子力パ`ックイント`費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	当第3四半期 (平成26年4～12月) (A)	前第3四半期 (平成25年4～12月) (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	103 \$/b	109 \$/b	6 \$/b
為 替 レ - ト	107 円/\$	99 円/\$	8 円/\$

(2) 連結財政状態に関する情報

(単位：億円)

	当第3四半期末 (平成26年12月末) (A)	前年度末 (平成26年3月末) (B)	増 減 (A - B)
有利子負債残高	32,515	31,167	1,348

(単位：億円)

	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前第3四半期 (平成25年4～12月)
減価償却費	1,460	1,529